

公益財団法人新潟県スポーツ協会

令和5年度 事業報告

第1章 総括

I 事業の総括

令和5年度は、「中期計画 2023-2027」（以下「中期計画」という。）の初年度に当たり、中期計画においてミッションとビジョンを明確化した上で、その達成・実現に向けて定めた「重点施策」及び「公益スポーツ団体としての取組」を多面的・総合的に展開した各種事業の着実かつ効果的な実施に努めた。

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、ようやく以前のようなスポーツ環境に戻り、5年ぶりの本県開催となった北信越国民体育大会も無事に取り行うことができた。

また、改革推進期間の初年度であった中学運動部活動の地域移行については、県教育委員会等とも連携して地元での取組を促進するなど、子どもたちのスポーツ環境の再構築を支援してきた。今後は次のステップとして、運営団体となる地域スポーツ団体への支援に取り組むこととしている。

中期計画では、その進捗状況を毎年度把握するため、成果指標、活動指標を設定しているが、その初年度における達成状況は評価対象の14指標のうち、「順調」が9（64.3%）「やや遅れている」が1（7.1%）、「遅れている」が4（28.6%）という結果であり、詳細は23ページ、24ページに掲載のとおりである。

今後とも、引き続きスポーツ・インテグリティの強化に努めながら、本県スポーツの推進と競技力の向上などに取り組んでいく。

II トピックス

1 クローズアップされている休日の中学運動部活動の地域移行については、令和5年度は3年間の改革推進期間の初年度に当たる。当協会としては、学校部活動に代わる、より望ましい地域スポーツ環境を新たに整備する取組であるとして、その取組の円滑化に向け、これまでも市町村や地域スポーツ団体による情報共有と課題解決のための場づくりなどに取り組んできた。新潟県教育委員会等関係団体と連携を密にし、国等の動向や各市町村の進捗状況等を注視しながら、引き続き、市町村等による取組の円滑化に向けた支援を行う。

2 令和4年度から新たにスタートした「にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト」については、第2年次の実績として、県内4会場で初年度の2.4倍にあたる3,318名の参加者を

数え、盛況に開催したところである。引き続き、趣旨に賛同いただくパートナー企業及び地域スポーツ関係団体や障害者スポーツ協会等と連携して、このプロジェクトを軌道に乗せ、安定的に持続していくよう取り組んだ。

- 3 第44回北信越国民体育大会（北信越5県で持ち回り開催）については、本県が開催県となり、令和5年8月25日から27日を中心会期として、全31競技中29競技について県内各地で熱戦が繰り広げられた。
- 4 「新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター」の指定管理者として、適切かつ効率的な施設管理を行いながら、競技水準向上及び健康づくり活動の推進と、併せて、コロナ禍以前の「賑わい」と「活性化」を目指し、魅力ある施設として県民に認識されるよう努めた。
- 5 加盟団体とともに、新潟県のスポーツ・インテグリティを強化し、クリーンでフェアなスポーツの推進に取り組んだ。加盟団体におけるスポーツ団体ガバナンスコードの遵守状況に係る自己説明とその公表について、今後とも着実にその割合を高めていく。

※数字は決算額、（ ）は予算額

第2章 事業内容

I 重点施策

第1 世代等を問わず、スポーツをもっと身近なものにする【公益事業】

＜県補助、県受託、JSP0受託、JSP0助成、toto助成、自主、その他＞

県民だれもが自ら望むスポーツを身近で生涯にわたって楽しむことができるよう、当協会に設置した「新潟県広域スポーツセンター」業務を中心として、地域スポーツの担い手である市町村スポーツ協会・スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブの育成をはじめ、地域におけるスポーツ環境の整備充実活動全般について支援した。

折しも、休日の中学運動部活動の地域移行が令和5年度からの3年間を改革推進期間としており、喫緊かつ重大な課題であることから、その円滑化に向けた支援について重点的に推進した。

- 1 休日の中学運動部活動の地域移行の円滑化及び新たな地域スポーツ推進体制の構築に向けた支援 4,915,306円(3,500,000円)

(1) 地域スポーツ推進体制構築支援事業

休日の中学運動部活動の地域移行の円滑化に向け、実践事例の収集・発表などの情報と課題の共有を図る場として、また、開催地におけるスポーツ団体と行政等との連携強化のもとでの新たな地域スポーツ推進体制の構築に向けて、県内4市町で「地域ミーティング」を開催したとともに、公認アシスタントマネージャー養成講習

会を開催し、マネジメント系の人材養成を図った。

また、地域のスポーツ環境の担い手となる諸団体と行政との連携強化を促進し、地域課題の解決に向けた取組の共有とその実践の促進を図るため、「地域スポーツ推進団体連絡会議（分科会含む）」を4回開催した。

(2) 競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催【再掲】

競技団体に対して、年3回の会議を通じて、傘下の加盟スポーツ団体への周知や協力要請等、地域の受け皿整備を促進した。

(3) 公認スポーツ指導者コーチ1養成講習会の開催【一部再掲】

ジュニア指導に必要な「コーチ1」の取得を促進するため、6競技の養成講習会を開催した。

2 子どもの運動遊びや様々なスポーツを楽しむ機会の提供

4,620,165円(3,600,000円)

(1) にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進

子どもたちの健やかな育成とスポーツの振興を図るため、パートナー企業の協賛と加盟団体等との連携を得て、スポーツ体験キャラバンを県内4カ所で開催し、子どもたちに親子で楽しむ運動遊びや様々なスポーツ（パラスポーツを含む）に親しむ機会を提供し、3,318名の親子の参加を得た。また、このプロジェクトを通じてSDGsにも貢献した。

(2) 運動遊びの機会創出及び支援

子どもたちに楽しい運動遊びの機会を提供するため、JSPO-ACPの普及促進や親子の運動機会創出活動を推進し、幼児期からの運動習慣アップ支援事業で養成した地域専門人材のスキルアップを支援するため、オンライン研修を実施した。

3 総合型地域スポーツクラブの育成及び基盤強化の支援

8,100,665円(8,332,000円)

(1) 登録・認証制度の運用及び中間支援組織機能の強化

令和4年度から運用開始された総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の運用を通じて、総合型クラブの質的な向上や創設を支援するとともに、本会の中間支援組織としての機能強化を図った。

(2) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの創設・育成及び質的向上と連携強化を図るため、総合型クラブ研修会を2回開催するとともに、第2期総合型地域スポーツクラブ経営サポート事業（2年継続の2年目）を実施し、中小企業

診断士等の専門家の知見を活用して、指定した3クラブの個別課題の解決に向けた取組を支援した。

(3) クラブアドバイザーの配置

スポーツ振興くじ助成金（独立行政法人日本スポーツ振興センター）のクラブアドバイザー等配置事業を活用して、クラブアドバイザーを1名配置し、総合型クラブの育成と普及を図るとともに、自立的な運営の促進に向けた支援を担う中間支援組織の業務を推進した。

4 スポーツ少年団の健全育成 15,089,422円（19,267,000円）

(1) 新潟県スポーツ少年団の運営

スポーツを通じて健全な青少年を育成するため、日本スポーツ少年団の理念を踏まえ、第11次育成5か年計画と連動した取組を進めた。

ア 登録数の拡大

県内全市町村におけるスポーツ少年団の設置・登録（妙高市・出雲崎町未登録）及び登録者（団員・指導者・役員・スタッフ）の増加を目指すとともに、各種事業を推進しスポーツ少年団活動の充実を図った。

イ 登録状況

区分	団数・人数	前年度比
市町村	28 団	—
単位団	510 団	△21 団
指導者	1,589 名	△61 名
単位団役員・スタッフ	789 名	△71 名
県・市町村役員・スタッフ	162 名	△21 名
団員	9,702 名	△135 名
	男子 6,695 名	△35 名
	女子 3,007 名	△100 名

ウ 広報・情報提供等の推進

「にいがたスポ少ニューズレター」（1.7万部発行）等により広報・情報提供を推進した。

エ 顕彰の実施

表彰名	表彰数等
新潟県スポーツ少年団顕彰	
単位団	該当者なし
登録者	該当者なし

日本スポーツ少年団顕彰 市町村 登録者	弥彦村・五泉市 3名
---------------------------	---------------

オ 関連会議の開催・参加

新潟県スポーツ少年団の関連会議（総会・正・副本部長会議、表彰選考委員会、11 専門部会等）を開催し、事務・事業の円滑な実施を図るとともに日本スポーツ少年団の諸会議及び北信越ブロックスポーツ少年団連絡協議会の会議に参加した。

会議名	期日	会場
総会 第1回 第2回	令和5年6月5日 令和6年3月5日	デンカビッグスワンスタジアム 新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター
正・副本部長会議 第1回 第2回	令和5年5月15日 令和6年2月27日	デンカビッグスワンスタジアム 新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター

(2) 県大会等各種事業の実施

ア 広域（地域）活動の支援

地区連絡協議会（中越・下越地区）が実施する事業に助成し、各地区におけるスポーツ少年団活動の充実を図った。（上越地区申請なし）

イ 県大会の実施

第43回新潟県スポーツ少年団競技別交流大会を開催

開催競技	会期	開催地	参加者数
剣道、卓球、バドミントン、柔道、空手道、軟式野球、サッカー、バレーボール、少林寺拳法、ミニバスケットボール	令和5年4月22日 ～11月19日	新潟市、長岡市、 上越市、三条市、 村上市	2,697名

ウ 北信越ブロック事業の開催・参加

開催競技	会期	開催地	参加者数
第54回北信越ブロック スポーツ少年大会	令和5年8月4日 ～8月6日	福井県	本県参加者 なし
第43回北信越ブロック スポーツ少年団競技別 交流大会	卓球 令和5年9月16日 ～9月17日	新潟市	52名

第43回北信越ブロック スポーツ少年団競技別 交流大会	バドミントン サッカー 令和5年9月23日 ～9月24日	長岡市	バドミントン 47名 サッカー 85名
	バレーボール 令和5年11月11日 ～11月12日	長岡市	80名
第45回全国スポーツ 少年団軟式野球交流大会 北信越大会	令和5年7月1日 ～7月2日	石川県	本県2団 (32名)

エ 全国交流大会等への派遣

開催競技	会期	開催地	参加者数
第61回全国スポーツ 少年大会	令和5年8月4日 ～8月7日	兵庫県	—
第45回全国スポーツ 少年団軟式野球交流大会	令和5年8月3日 ～8月6日	千葉県	北信越大会 敗退により 参加なし
第46回全国スポーツ 少年団剣道交流大会	令和6年3月29日 ～3月31日	群馬県	小学生団体 指導者 1名 団員 5名 個人戦 中学生男女 各1名
第21回全国スポーツ少年 団バレーボール交流大会	令和6年3月28日 ～3月31日	宮城県	女子1チーム 監督 1名 マネージャー 1名 団員 12名

オ 国際交流活動

事業名	期間	派遣(受入)先	人数
第50回日独スポーツ 少年団同時交流	令和5年7月27日 ～8月13日	ドイツ フランクフルト他	2名
第50回日独スポーツ 少年団同時交流中央 事前研修会	令和5年5月20日 ～21日	オンライン	2名

第50回日独スポーツ少年団同時交流北信越ブロック事前研修会	令和5年6月24日 ～25日	石川県 青少年総合研修センター	2名
第50回日独スポーツ少年団同時交流50周年記念式典	令和5年7月27日	東京都 国立オリンピック記念青少年総合センター	1名
第50回日独スポーツ少年団同時交流(受入)	令和5年7月26日 ～8月11日	石川県、富山県、 長野県	受入なし

(3) 指導者の養成と資質向上の促進

研修会等	期日	開催地	参加者数
スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会	令和5年10月15日	長岡市	35名
	令和5年11月26日	長岡市	43名
	令和5年12月2日	新潟市	52名
スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター移行研修会	令和5年10月7日	北海道	—
	令和5年10月29日	東京都	1名
	令和5年10月14日	大阪府	—
スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター養成講習会	令和5年11月4日～5日	東京都	—
ジュニアスポーツフォーラム	令和5年6月18日	東京都	1名
北信越ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会	令和5年11月25日	長野県	1名
県スポーツ少年団指導者研修会(県スポーツ協会スポーツ・インテグリティ研修会と兼ねて実施)	令和5年9月2日～3日	長岡市 新潟市	42名
JSP0-ACP 講師講習会	令和5年6月～11月	大阪府	—
		東京都	1名
		福岡県	—
JSP0-ACP 講師講習会受講修了者対象ブラッシュアップセミナー	令和5年6月～11月	大阪府 東京都 福岡県	— — —
JSP0-ACP 研修会(JSP0直営開催)	令和5年11月25日	三条市	56名
JSP0-ACP 指導実践研修会(同上)	令和5年7月29日	新潟市	32名

(4) リーダーの養成

研修会等名称	期日	開催地	参加者数
新潟県スポーツ少年団リーダー会 総会・研修会	令和5年5月27日	長岡市	7名
シニア・リーダースクール	令和5年8月9日～12日	オンライン 静岡県	—

ジュニア・リーダースクール	令和5年8月19日 ～21日	妙高市	8名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	令和5年11月12日	オンライン	2名
北信越ブロックスポーツ少年団 リーダー研究大会	令和5年10月21日 ～22日	長野県	4名

5 市町村スポーツ・体育協会との連携 (R5: -, R4: -)

(1) 加盟団体連携会議の開催【再掲】

(2) 地域スポーツ推進体制構築支援事業【再掲】

市町村スポーツ・体育協会が、各地域において引き続き重要なスポーツ推進機能を発揮していくよう、様々な機会を通じて適切な情報提供・共有を進め、連携を深めた。

6 健康づくりの推進 105,365,231円 (111,148,000円)

(1) 健康づくり実践指導事業

県民全体の健康寿命の更なる延伸を目指して、新潟県健康づくり・スポーツ医学センターの機能の活用により、健康づくり実践指導事業を積極的に推進し、生涯にわたり健康と体力を継続的に維持増進できるよう支援した。

事業名	内容	参加者数	前年度比
生活習慣しっかり改善コース	健康づくりのモデルコースとして実施し、有益なデータや取組事例を蓄積・発信した。	979名	117.8%
親子コース	健やかな生活習慣の基礎を確立できる「親子健康づくりプログラム」の開発を目指し、小児科医の講話、運動・調理体験などをテーマに親子で絆を深めながら一緒に学べるモデルコースを開催した。	57名	—
健康づくり実践指導者研修会	健康づくり活動を実践的に指導できる指導者の人材育成を図るため、改善コースと親子コースへのコース参加型と指導者ニーズ対応型の研修を実施した。	650名	124%
個別プログラムサービス	健康づくりに取り組みたい方を対象に、生涯にわたり健康と体力を継続的に維持増進できるよう支援した。また、フィットネスホール利用者の長期的な利用を促進した。	903名	136.8%
健康づくりのための運動指導者研修会	生活習慣病予防対策として運動習慣の普及・定着を推進するため、研修会を開催し、健康づくり指導者等の資質の向上を図った。	72名	101.4%

ケアコンディショニングサポート事業	健康的な生活を送り学校部活動に活用する能力・意識を高めるため、児童・生徒を対象に、「運動・栄養・休養の理解と実践及び体力の簡易測定」を実施した。	1,167名	239.9%
合計		3,828名	148.1%

(2) 施設（フィットネスホール、研修室等）の活用促進

施設名	内容	利用者数	前年度比
フィットネスホール	県民の運動習慣を促進するため、各種事業との連携を図り、定期券や回数券を発行するなど利用者のニーズに対応し長期的、継続的な利用の促進を図った。	20,151名	121.2%
研修室等	メディアの活用や、公共施設・デンカビッグスワンとの連携により、研修室等の認知度を高めるとともに、設備機器などの利用者ニーズに対応した。	4,893名	117.6%
合計		25,044名	120.5%

(3) スポーツと健康づくりの情報発信

ウェブサイトやリーフレット等広報媒体を活用し、スポーツと健康づくりに関連した情報発信に努めた。

(4) 県民講座の開催

健康づくり及び競技スポーツに関する公開講座や運動教室、専門者向けの講習会等を開催した。また、センターの賑わい創出を図るイベントを開催した。

内容（開催数）	参加者数	前年度比
一般講座（36回）	610名	99.8%
専門講座（2回）	62名	46.6%
にぎわいイベント（3回）	1,451名	111.1%
合計	2,123名	103.6%

(5) 診療所の運営

新潟大学医学部及び県内医療機関との病診連携により診療の充実に努め、県民のスポーツや健康づくり活動を医学的見地から支援した。

内科	体力測定及び生活習慣しっかり改善コース、個別プログラムサービス受講者の医学検査を通じた健康支援と生活習慣病、運動喘息等の外来診療を行い、競技選手や健康づくり実践者の早期回復、早期復帰を支援した。
----	---

整形外科、リハビリテーション科	スポーツによる障害・外傷とロコモティブシンドローム等の外来診療を行い、競技選手や健康づくり実践者の早期回復、早期復帰を支援した。
-----------------	--

内容		利用者数	前年度比
内科	体力測定医学検査	361名	95.8%
	健康づくり医学検査	199名	121.3%
	小計	560名	103.5%
整形外科外来診療		1,413名	101.1%
リハビリテーション外来診療		1,034名	103.7%
自主事業内科外来診療		154名	118.5%
合計		3,161名	103.1%

(6) 日本スポーツマスターズへの参加

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として福井県において開催された「日本スポーツマスターズ 2023 福井大会」(実施競技 13 競技)への参加業務を行った。(本県参加者 9 競技 140 名)

7 新潟県広域スポーツセンター事業の推進 4,406,248 円 (4,190,000 円)

(1) 新潟県広域スポーツセンターの運営等

新潟県スポーツ推進プラン(平成 28 年 3 月策定)に基づき当協会に設置された「新潟県広域スポーツセンター」を運営し、県民一人ひとりが日常生活にスポーツを取り入れる社会の実現を図るために各種事業を推進した。

また、新潟県スポーツ施設協会の運営及びスポーツ関連の各種アンケート・調査、統計資料の作成などを行い、新潟県広域スポーツセンターウェブサイトによりスポーツ情報の収集・発信を行った。

第 2 スポーツと地域活性化の好循環の仕組みをつくる [公益事業]

<県受託>

地域資源を活かしたスポーツの推進や他県からのスポーツ合宿の誘致、スポーツツーリズムなど、スポーツによる地域活性化の取組を支援した。

1 地域資源を活かしたスポーツの推進による地域活性化の取組の支援

3,862,068 円 (3,938,000 円)

(1) スポーツと地域活性化の好循環創出事業

県民がスポーツを通じて豊かな生活を送る社会の実現を目指すため、スポーツの力と地域資源を活用した魅力ある地域づくりに取り組む活動の支援を通じ、スポーツによる地域活性化を推進する第3期（3年継続の2年目）事業を実施した。

指定団体	活動概要
NPO 法人サードフィールドさど	「アウトドアスポーツで人を育て佐渡を元気にする」ため、マリンスポーツ、ウインターアクティビティ、アウトドア活動等を通じて、ジュニアの育成と体験型観光振興を図った。
十日町市スポーツコミッション	「地域資源（自然・文化・食・スポーツ・人々など）を活かした「地域ツーリズム」づくり」ため、地域資源を発掘し、様々な主体と連携を図り、地域ツーリズムの商品化を目指した。
NPO 法人 Tap	「地域資源の新しい「つながり」をつくり出す」ため、多様な主体による推進会議を開催してスポーツと観光分野等の協働・連携体制を構築し、「雪散歩」事業等の拡充を図った。

2 スポーツを通じた交流人口の拡大につながる取組の支援

1,093,558円（5,626,000円）

(1) 交流人口拡大合宿等誘致推進事業

競技力向上とともにスポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、県内の競技団体が他県から選手を招致して合宿や大会を開催する取組に対し、陸上・フェンシング・山岳の3競技4事業に対して支援した。

第3 トップアスリートの育成を目指し、本県競技力を向上させる[公益事業]

〈県補助、県受託、JSP0 受託、自主、その他〉

世界に羽ばたくトップアスリートのより多くの育成を目指し、加盟競技団体・学校体育団体等と連携し、スポーツ医科学の知見も踏まえた一貫した指導体制のもと、ジュニア期からトップレベルへと育成していくとともに、県内企業・団体等における社会人アスリートの雇用を促進・拡大し、その生活基盤を安定させることで県内定着を図った。

1 オリンピック出場が期待できるトップアスリートの強化活動の支援

19,824,000円（20,000,000円）

(1) オリンピックアスリート夢チャレンジ事業

強化指定選手等の国内外の遠征や強化活動に対して支援を行った。

夏季：A指定 15名（6競技9種目）、B指定 10名（4競技6種目）

冬季：A指定 4名（2競技2種目）、B指定 13名（2競技6種目）

2 ジュニア選手の強化活動の支援、実績豊富な指導者の配置

69,702,959円(72,248,000円)

(1) 新潟ジュニア育成事業

ジュニア選手(小学生・中学生)を対象とした計画的・継続的な強化活動の実施により、国体(国スポ)等の全国大会で活躍できる競技力の向上やトップアスリートの育成を図った。(37競技)

なお、特別国体において少年種別は21.5の入賞数であった。

※スキークロスカントリー女子リレーは、成年女子と少年女子で0.5ずつ按分

(2) 育成指導者配置事業

優秀な実績を有する指導者を配置することで競技力向上を図ることのできる競技に指導者を配置し、8競技11名が国体(国スポ)選手やジュニア選手に対して指導を行った。

(3) 高等学校体育連盟助成金

(公財)日本スポーツ協会のオフィシャルパートナーである大塚製薬(株)が実施する「推進費付き自動販売機設置事業」を活用し、県内高等学校に設置した自動販売機の販売手数料を新潟県高等学校体育連盟へ活動助成金として交付した。

3 国体(国スポ)候補選手の強化活動や強化スタッフの派遣及びトップコーチの招へいの支援

83,463,136円(83,710,000円)

(1) 国体(国スポ)強化事業

本年度の国体(国スポ)選手の強化活動を支援し、本県競技力の向上を図った。

<特別国民体育大会成績>

大会名	男女総合成績		女子総合成績	
	得点	順位	得点	順位
冬季大会	106.0点	13位	38.0点	16位
本大会	675.5点	40位	486.0点	32位
合計	781.5点	36位	524.0点	31位

<特別国民体育大会入賞数>

競技・種別	成年種別		少年種別		合計	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人
男子	2	25	1	9	3	34
女子	2	12.5	5	6.5	7	19
合計	4	37.5	6	15.5	10	53
	41.5		21.5		63	

※スキークロスカントリー女子リレーは、成年女子と少年女子に0.5ずつ按分

<第78回国民スポーツ大会冬季大会成績>

大会名	男女総合成績		女子総合成績	
	得点	順位	得点	順位
冬季大会	119.0点	12位	39.0点	18位

<第78回国民スポーツ大会冬季大会入賞数>

競技・種別	成年種別		少年種別		合計	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人
男子	0	12	0	4	0	12
女子	0	2.5	0	1.5	0	4
合計	0	14.5	0	5.5	0	20
	14.5		5.5		20	

※スキークロスカントリー女子リレーは、成年女子と少年女子に0.5ずつ按分

(2) 強化スタッフ支援事業

国体（国スポ）に支援コーチ等を派遣し競技成績の向上を図るほか、強化活動現場へスポーツドクター、トレーナー等31競技216名を派遣することで、障害予防やコンディション調整等を行い、本県競技力の向上を図った。

(3) トップコーチ等招へい事業

豊富な知識と経験を有し、高度な技術や戦術を指導・助言ができる9名（5競技）のトップコーチを国内外から招へいすることで、全国やオリンピック等世界で活躍できる選手を育成するとともに、本県指導者の資質向上を図った。

(4) 国民体育（スポーツ）大会への本県選手団の派遣

第44回北信越国民体育大会及び特別国体本大会並びに第78回国民スポーツ大会冬季大会に本県選手団を派遣した。

大会名	会期	開催地	派遣人数
第44回北信越国民体育大会	令和5年8月25日 ～27日	新潟県	798名
特別国民体育大会本大会	令和5年10月7日 ～10月17日	鹿児島県	557名
第78回国民スポーツ大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー 競技会	令和6年1月27日 ～2月3日	北海道	57名
第78回国民スポーツ大会冬季大会 スキー競技会	令和6年2月21日 ～24日	山形県	99名
第78回国民スポーツ大会冬季大会 アイスホッケー競技会 北信越・東海ブロック予選会	令和5年12月16日 ～17日	長野県 軽井沢町	28名

第 78 回国民スポーツ大会冬季 大会フィギュア競技予選会	令和 5 年 12 月 2 日 ～3 日	山梨県甲府市	7 名
----------------------------------	-------------------------	--------	-----

<特別国民体育大会成績>

大会名	男女総合成績		女子総合成績	
	得点	順位	得点	順位
冬季大会	106.0 点	13 位	38.0 点	16 位
本大会	675.5 点	40 位	486.0 点	32 位
合計	781.5 点	36 位	524.0 点	31 位

<第 78 回国民スポーツ大会冬季大会成績>

大会名	男女総合成績		女子総合成績	
	得点	順位	得点	順位
冬季大会	119.0 点	12 位	39.0 点	18 位

(5) 国体ユニフォーム購入補助事業

本県を代表する国体（国スポ）県選手団が着用する選手団ユニフォームの購入費の一部を 24 団体へ補助した。

(6) 特殊競技用具等整備補助事業

競技力の向上を図るため、競技団体において特に必要となる競技用具の整備・購入に関し、カヌー競技艇 3 艇、馬術競技馬 1 頭の購入費のうち、それぞれ対象経費の 50%を補助した。

4 社会人スポーツの推進、企業等と選手をつなぎ、U・I ターンを含めた県内定着の促進

7,471,563 円 (7,555,000 円)

(1) 社会人・企業スポーツ指定強化事業

社会人競技スポーツに積極的に取り組んでいる企業、団体の強化活動等を支援し、本県の社会人スポーツの振興を図る。

(2) 新潟県社会人スポーツ推進協議会の運営

社会人・企業スポーツの振興のため、新潟県社会人スポーツ推進協議会を運営するとともに協議会活動の周知及び優秀選手・指導者の定着を促進するため、会員企業等から協賛金を募り企業とアスリートの相互の情報交換を行い、スポーツを通じた社会貢献や地域活性化のための講演会を行った。

また、会員企業に選手 6 名の雇用に繋げた。

会議名	期日	会場
総会	令和 5 年 6 月 16 日	白山会館

幹事会		
第1回	令和5年6月16日	白山会館
第2回	令和5年9月13日	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター
第3回	令和6年3月13日	デンカビッグスワンスタジアム

(3) コーディネーター配置事業

優秀な選手や指導者が本県に定着し、地域社会で活躍できる仕組みづくりなどを行うためにコーディネーターを配置した。

5 公認スポーツ指導者の養成 1,458,047円(2,415,000円)

(1) 公認スポーツ指導者養成講習会の開催

(公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度に基づき、軟式野球、バレーボール、ソフトテニスのコーチ1及びアシスタントマネージャー【再掲】を養成したほか、競技団体が独自に水泳競技、バドミントン競技、ソフトボールのコーチ1指導者を養成した。

また、コーチ3(中央競技団体が養成講習会を開催)については県内17名(7競技)が受講した。

<コーチ1>

開催競技	期日	会場	参加者数
軟式野球	令和5年11月18・19・23日	HARD OFF ECO スタジアム 新潟	48名
バレーボール	令和5年9月2・3・24日	県立新潟高等学校 他	40名
ソフトテニス	令和5年11月11・12日、 12月9日	スポーツランド燕	20名
水泳	令和5年7月22日、 9月17日、 10月15日・29日	長岡DPフェニックス プール 他	16名
バドミントン	令和5年8月26・27日	黒埼地区総合体育館	30名
ソフトボール	令和5年11月25・26日	スポーツランド燕	13名

<コーチ3>

開催競技	期日	会場	参加者数
軟式野球	令和5年11月24日(金) ～26日(日)他	立教大学新座キャンパス 室内練習場(野球場横)他	7名
陸上競技	令和5年7月23日(日) ～10月29日(日)	味の素ナショナルトレーニングセンター、オンライン	1名
卓球	令和5年9月29日(金) ～10月1日(日)他	荒川総合スポーツセンター	2名

競泳	令和5年10月1日(日) ～21日(土)他	NTT 東日本スマートスタ ディ、オンライン	3名
体操	令和5年12月21日(木) ～12月25日(月)	味の素ナショナルトレ ニングセンター、国立ス ポーツ科学センター	1名
新体操	令和5年11月28日(火) ～12月1日(金)他	高崎アリーナ	2名
ラグビーフット ボール	令和5年7月12日(水) ～7月16日(日)	立正大学熊谷キャンパス	1名

(2) スポーツ指導者研修会の開催

スポーツ指導者の資質を向上するため、「スポーツと月経リズムの関係性 ～まずは、月経について深く知ろう～」 「指導者に必要なスポーツマンシップ」を研修テーマとして開催した。

期日	会場	参加者数
令和6年2月4日	新潟ユニゾンプラザ	106名

6 体力測定・動作分析等のスポーツ医科学機能の十分な発揮による選手強化の支援

74,721,436円(70,187,000円)

(1) 競技水準向上事業

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの有する機能を十分に活用して、競技力の向上を図った。

事業名	内容	利用者数	対前年比
体力測定	医学検査や筋力等の測定を踏まえ、基礎的・専門的な体力の把握とトレーニング内容及び方向性を検討する。	458名	93.8%
動作分析	技術習得過程にあるジュニア競技者のスポーツ動作を評価し、競技力の向上を図る。出張撮影等、利用者ニーズに対応する。	415名	133.4%
競技力向上相談	新たなトレーニング方法の導入や、栄養、メンタル等について専門的なサポートを行う。	913名	107.3%

(2) スポーツ医科学サポート補助事業

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターにおいて、国体候補選手及びジュニア選手等が実施する体力測定及び動作分析等の利用料金を補助した。

内容	医科学サポート補助対象者	
	利用者数(利用比)	前年度比
体力測定	237名(50.6%)	111.8%

動作分析	327名 (78.8%)	124.8%
競技力向上相談	138名 (15.1%)	189.0%
合計	702名 (39.1%)	128.3%

7 競技水準向上対策運營業務の推進 36,860,233円 (36,802,000円)

(1) 競技水準向上対策事業の推進

関係諸会議の開催をはじめ、全国情勢の把握、国体(国スポ)等への視察と激励、競技結果等の調査分析と競技団体への個別ヒアリング・指導などを行った。

会議名	期日	会場
国体実施競技団体理事長 ・強化総括責任者会議 第1回 第2回 第3回	令和5年6月24日 令和5年11月11日 令和6年3月10日	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター 新潟ユニゾンプラザ 新潟ユニゾンプラザ
特別国民体育大会監督会議 ・結団式	令和5年9月3日	新潟ユニゾンプラザ
競技団体ヒアリング	令和5年10月25日 ～令和6年1月26日	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター 他

8 第44回北信越国民体育大会の開催 11,133,752円 (13,954,000円)

(1) 第44回北信越国民体育大会開催事業【新規】

北信越5県で持ち回り開催の当番県として、第44回北信越国体を本県各地の会場で開催した。このうち、ローイング競技においては河川増水の影響から、会場を長野県下諏訪町に変更し実施した。

	中心会期/期日	会場
31競技	中心会期：令和5年8月25日 ～27日 会期前：5月6日～8月20日	県内12市町 県外2市2町
総合開会式	令和5年8月25日	デンカビッグスワンスタジアム

(2) 北信越国民体育大会会場使用料の一部補助【新規】

北信越国民体育大会の開催に直接必要となる会場使用料について、その一部を開催競技団体に対し補助した。

II 公益スポーツ団体としての取組

第1 スポーツ・インテグリティを強化する [公益事業]

＜県補助、JSP0 受託、自主＞

新潟県のスポーツ文化の健全な発展のため、当協会及び加盟団体等におけるスポーツ・インテグリティの確保・強化に向けて、クリーンでフェア、安全で安心なスポーツ環境の整備に努めた。

1 スポーツ・インテグリティ強化への取組 1,067,331円 (1,354,000円)

(1) スポーツ・インテグリティ推進事業

スポーツ・インテグリティを確保・強化するための研修会を5回開催するとともに、加盟団体等が実施する研修会に14件補助した。

研修会 (直接開催)	期日	会場
第1回	令和5年9月2日	さいわいプラザ
第2回	令和5年9月3日	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター
第3回	令和5年9月22日	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター
第4回	令和5年11月11日	新潟ユニゾンプラザ
第5回	令和6年3月26日	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター

(2) アンチ・ドーピング教育・啓発活動の推進

アンチ・ドーピングの普及・啓発活動を推進するため講習会を開催するとともに体力測定利用者への啓発を行った。

2 スポーツ団体ガバナンスコード遵守への取組

(1) 加盟団体連携会議の開催【再掲】

(2) 競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催【再掲】

スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞の遵守、特に自己説明の公表に向けて、各種会議等の場を活用するなどして、加盟団体の取組を促進した。

また、当協会として直ちに遵守することが困難な規定、特に女性理事割合の向上については、設定した目標達成のために具体的な方策を検討・実施した。

第2 スポーツ推進環境を整備する〔公益事業〕

＜県補助・自主・その他＞

スポーツの啓発や、安心なスポーツ環境づくりなどを通じて、スポーツ推進環境の整備に取り組んだ。

1 スポーツの啓発・推進 2,344,501円(2,593,000円)

(1) 地域スポーツ人材養成事業

地域におけるスポーツ人材養成のためのセミナーをオンラインで3回実施した。

演題等	期日
地域スポーツ発展のための公園・公共施設の有効利活用について ～スポーツ関係者への期待～	令和6年1月31日
スポーツ施設の自然災害における危機管理 ～地震・風水害等の事前対策と事後対応～	令和6年2月27日
「幼児期からの運動習慣アップ支援事業」において養成した地域 専門人材のブラッシュアップセミナー【再掲】	令和6年2月24日

(2) 表彰の実施

委員会名	期日	会場
表彰選考委員会	令和5年11月16日	デンカビッグスワンスタジアム

表彰受賞者（敬称略）

表彰名	氏名	所属・推薦団体	表彰式 期日・会場
特別功労者賞	馬場 潤一郎	(公財)新潟県スポーツ協会	令和5年6月22日 アートホテル新潟 駅前
スポーツ功労者賞	石原 法男 濱田 毅 市村 輝男 高橋 雅朝 小島 孝之	(公財)長岡市スポーツ協会 (一財)佐渡市スポーツ協会 (公財)長岡市スポーツ協会 新潟県ウエイトリフティング協会 (一財)新潟県水泳連盟	令和5年12月10日 アートホテル新潟 駅前
公認スポーツ指導者賞	熊倉 肇	(一財)新潟県水泳連盟	
優秀競技者賞	85名	9団体	
奨励競技者賞	7名	2団体	

(3) 協会ウェブサイトの運営

スポーツ情報及び当協会の活動内容等の情報発信と、公益法人としての情報公開に努めた。

(4) 公認スポーツ施設運営士の養成

(公財) 日本スポーツ施設協会公認スポーツ施設運営士養成講習会を開催し、よりよいスポーツ施設の運営を推進するための人材育成を図った。

2 安心なスポーツ環境づくり 5,811,000円(5,938,000円)

(1) スポーツ安全保険の普及

スポーツ安全保険の普及奨励やスポーツ活動等の安全指導の取組を充実するため、普及広報活動を実施した。

3 加盟団体との連携強化 0円(45,000円)

(1) 加盟団体連携会議の開催

加盟団体との連携を強化するため、当協会の事業の取組や予算等について情報提供した。

会議名	期日	会場
加盟団体連携会議	令和5年4月28日	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター

第3 人員体制及び財政基盤を持続的に強化する [法人事業]

<自主>

当協会の人員体制の強化に向けて、人材育成に取り組んだ。

また、当協会の財政基盤について、企業協賛事業の積極展開などにより自主財源の安定的確保を図るなど、持続的な強化に取り組んだ。

1 人材確保と資質の向上

(1) 職員の資質・能力向上の取組【一部再掲】

「人材育成基本方針」に基づき、職員の確保及び個々の資質・能力の向上と職場の活性化に向け、OJTの充実を基本としつつ、スポーツ・インテグリティ研修会をはじめ、外部研修の活用など、人材育成に組織的に取り組んだ。

2 財務の健全性の維持及び自主財源確保に向けた取組

(1) 財務の健全性、自主財源の確保その他

賛助会費や寄附金の安定化に向けて、効果的な方策を検討し、適切な資金運用により着実な収益確保に努めたほか、公益財団法人日本スポーツ協会の補助・委託事業を積極的に活用し、各種事業の充実と財政基盤の強化に努めた。これらの取組により、正味財産比率(正味財産合計/資産合計)は、前年比1.4ポイント増加して

84.7%となった。

○にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進【再掲】

趣旨に賛同いただいたパートナー企業の協賛を得て行う「にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト」の2年目に当たり、初年度の実績・ノウハウ等を踏まえて持続可能な事業として定着させるよう、企業協賛金4,000千円を目標とし、5,060千円を獲得した。

第4 適切な組織運営その他 [法人事業、収益事業]

<自主、その他>

公益スポーツ団体として、また、県内唯一のスポーツ統括団体として適切な組織運営を確保するための諸事業を行い、スポーツ推進を通じてSDGsへの貢献に努めたほか、創立100周年を見据えた準備に着手した。

1 適切な組織運営等 18,215,423円(17,392,000円)

(1) 理事会、評議員会の開催

会議名	期日	会場
評議員会 定 時 臨 時	令和5年6月22日 令和6年3月22日	アートホテル新潟駅前 デンカビッグスワンスタジアム
理 事 会 第1回 第2回 第3回 第4回	令和5年6月9日 令和5年6月22日 令和5年12月15日 令和6年3月7日	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター アートホテル新潟駅前 新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター デンカビッグスワンスタジアム

(2) 専門委員会の開催

会議名	期日	会場
合同専門委員会	令和5年11月24日	デンカビッグスワンスタジアム
生涯スポーツ委員会	令和6年2月28日	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター

(3) 倫理・コンプライアンス委員会の開催

会議名	期日	会場
第1回	令和5年6月27日	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター
第2回	令和5年8月22日	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター

(4) 加盟団体等との連携強化

加盟団体をはじめ、賛助会員等、広く当協会を支援くださる方々との親交や連携を深めるため、次の諸事業を開催した。

事業名	期日	会場
ゴルフ大会	令和5年7月25日	ヨネックスカントリークラブ
新年会	令和6年1月13日	デンカビッグスワンスタジアム

2 SDGsへの貢献

- (1) にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進【再掲】
- (2) 加盟団体連携会議の開催【再掲】
- (3) 競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催【再掲】

スポーツの持つ力がSDGsの達成に貢献しうる効果的な手段であることに着目し、上記をはじめ諸事業を通じて参加者や関係者とともに、その取組を広げ、目標達成に貢献した。

3 創立100周年を見据えて 32,004円(60,000円)

- (1) 創立100周年記念事業準備委員会の立ち上げ【新規】

令和8年7月の創立100周年を見据えて、準備委員会を立ち上げ、記念事業等の実施内容、準備スケジュール等について検討した。

会議名	期日	会場
創立100周年記念準備委員会	令和6年2月9日	デンカビッグスワンスタジアム

4 収益事業 2,627,004円(2,590,000円)

- (1) 施設貸出事業

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの研修室等利用のうち、公益目的に該当しない利用目的で貸出している研修室等について管理運営した。